

お金の知識を あなたの力に

NACS/産業人材研修センター共同事業・社会人対象  
2025年からの金融経済教育  
人生100年時代の金融リテラシーを考える

# 社会人が利用できる 金融経済教育

2025年1月24日

金融経済教育推進機構 (J-FLEC)  
理事長 安藤 聡

**J-FLEC**  
金融経済教育推進機構



あんどう さとし  
**理事長 安藤 聡**



生年月日:1955年1月27日(69歳)  
 出身:東京都

## <略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

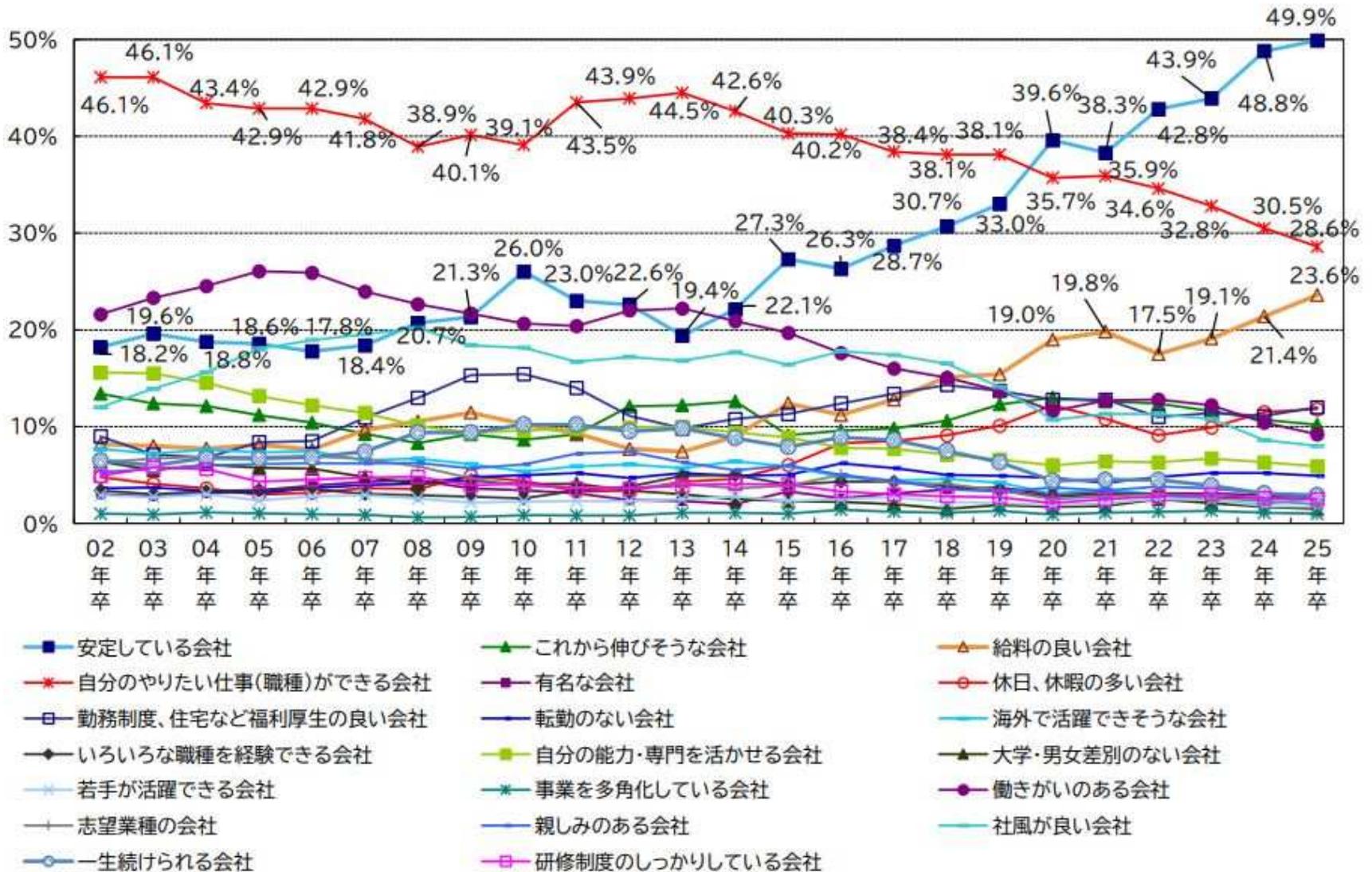
## <主な公的活動>

(過去)

- |            |  |
|------------|--|
| 2014年      | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014～2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。  |
| 2016～2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。                               |
| 2017～2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。  |
| 2022～2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。                            |
| 2022～2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。                           |

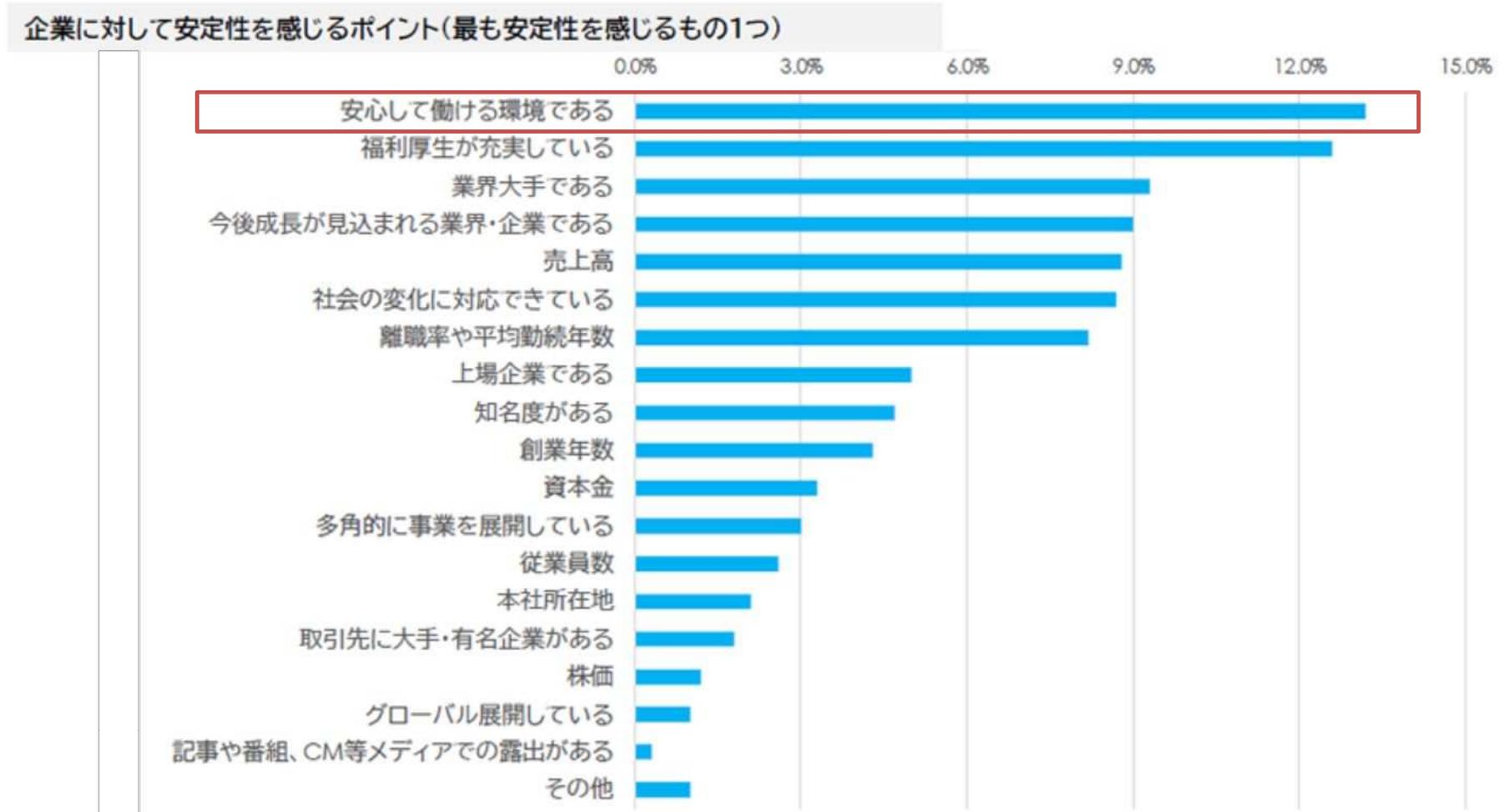
1. 今、なぜ社会人向けの金融経済教育が  
必要なのか。

□ Z世代(1990年代後半～2010年頃に生まれた世代)と呼ばれる学生は、「安定」を求める傾向に。



(出所)マイナビ2025年卒大学生就職意識調査(2024年4月)

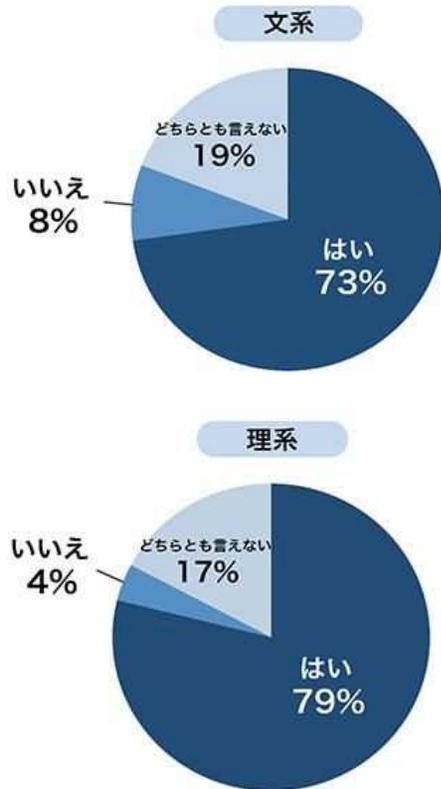
- Z世代と呼ばれる学生が、企業に安定性を感じるポイントとしては、「安心して働ける環境である」を挙げる意見が多い。



(出所)マイナビ2023年卒大學生活動実態調査(3月)

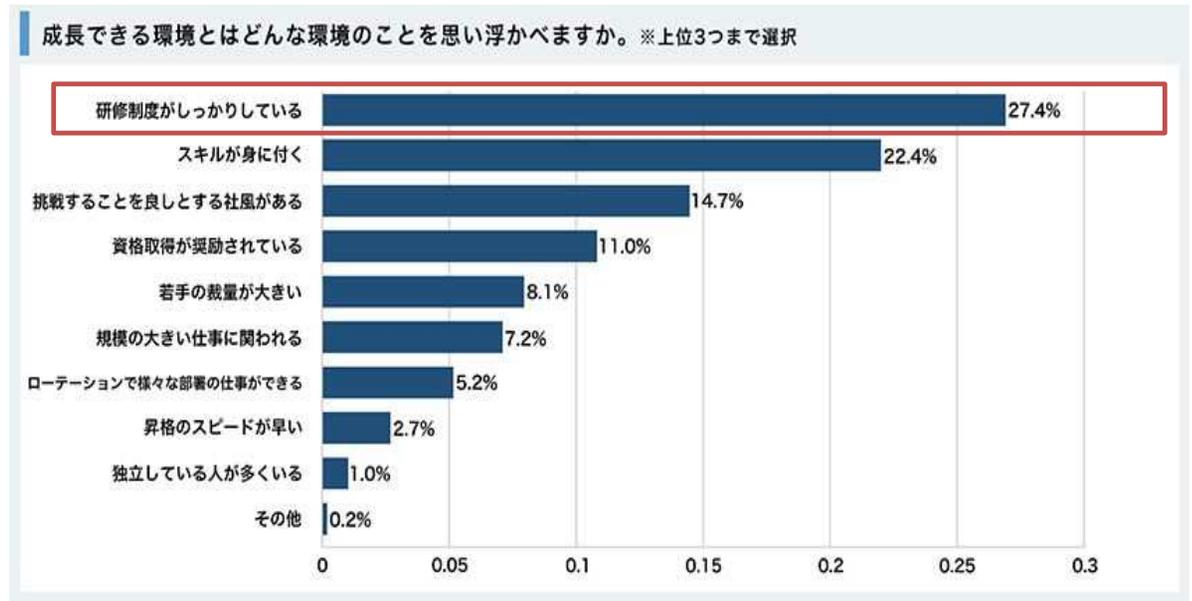
- Z世代と呼ばれる学生にとって、働くことの安心感を高めてくれるものは、「社風とのマッチング」や「福利厚生制度の充実」のほか、「成長環境」があるとの指摘。
- 会社が用意する研修制度への注目は高い。

<企業選択において自身が成長できる環境 課どうかを重視していますか。>



<成長できる環境とはどんな環境のことを思い浮かべますか。>

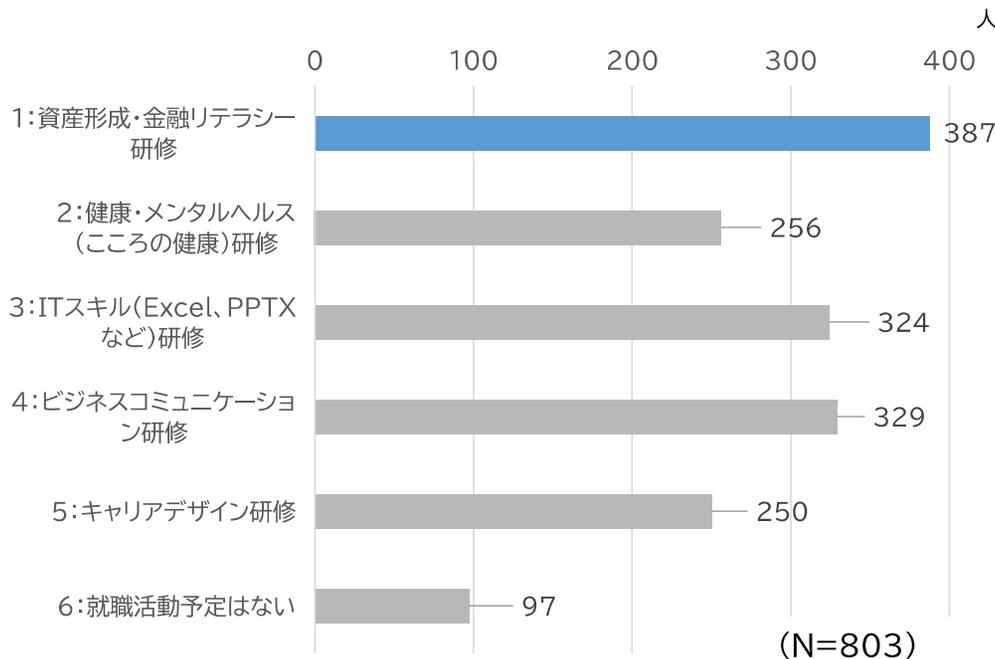
※ 上位3つまで選択



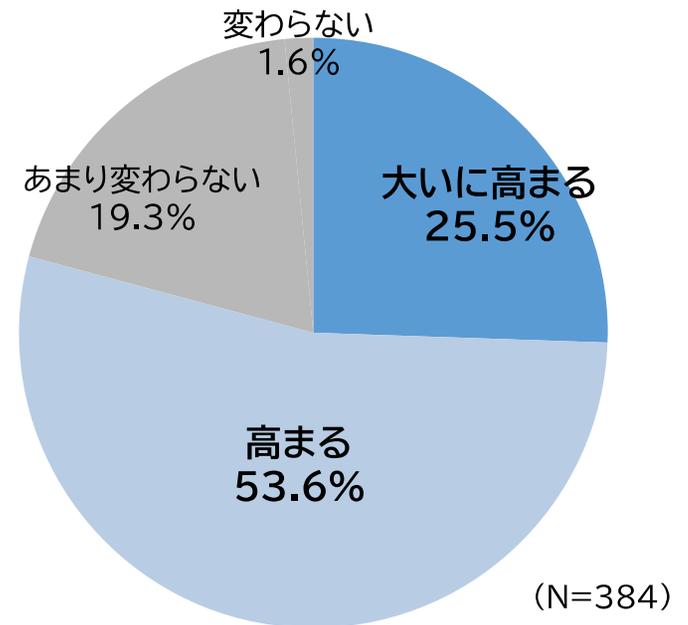
(出所)HUMAN CAPITALサポネットpowered by マイナビ「2023年卒学生に調査！企業選びの本音に迫る。学生にとっての「安心・安定」「成長環境」とは？」

- Z世代と呼ばれる学生が企業や職場を選ぶ際に用意してくれたら良いと思う研修としては、「資産形成・金融リテラシー研修」への関心度が高く、それを企業が積極的に導入している場合には、学生の志望度が高まることが見込まれる。
- 企業による従業員向け「資産形成・金融リテラシー研修」の実施など、職域教育の積極的展開は、従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得るものと考えられる。

企業や職場を選ぶ際、用意してくれたら良いと思う研修は次のうち何ですか(複数回答可)



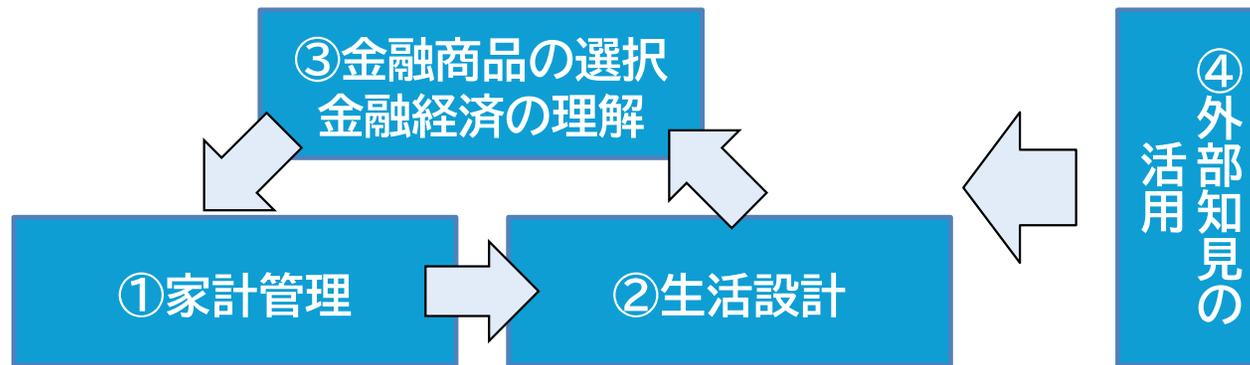
「資産形成や金融リテラシー研修」について、企業が、こうした研修を積極的に導入している場合、あなたの志望度合いはどの程度変わりますか



(出所)2023年11月~12月に金融庁が行った大学生向け授業でのアンケート結果及び2023年9月~2024年2月に金融経済教育推進会議が行った大学連携講座でのアンケートより金融庁作成

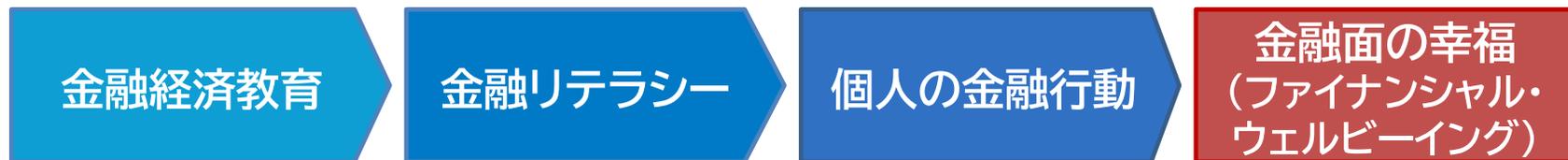
- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



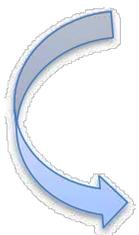
- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



2. 官民一体の金融経済教育の推進体制とは。

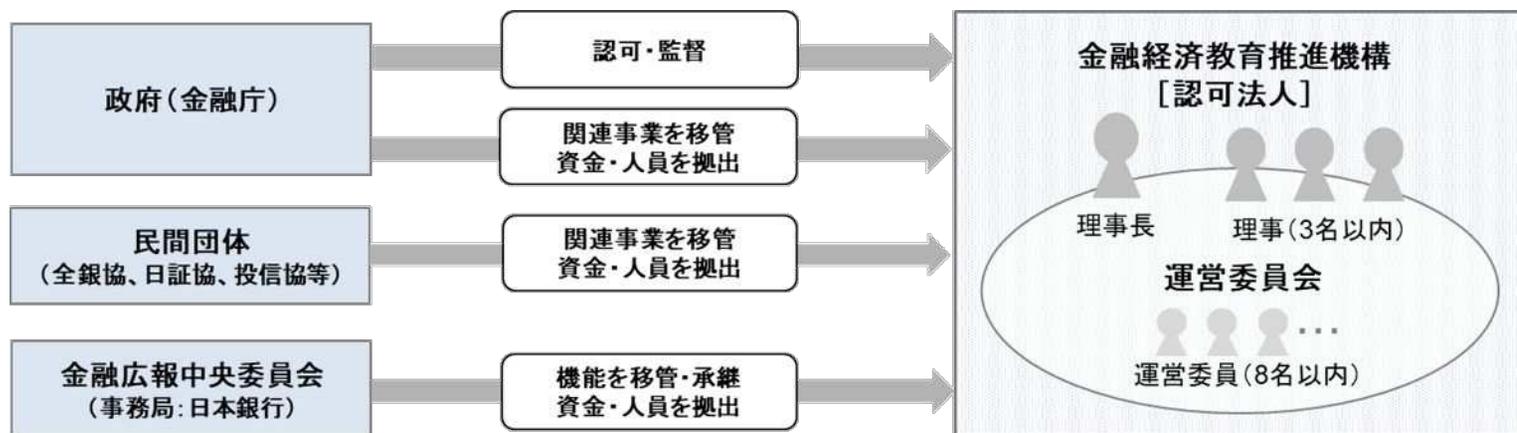
- これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。
- 但し、課題も存在。
  - 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
  - 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
  - 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手（特に、個別企業）から敬遠。



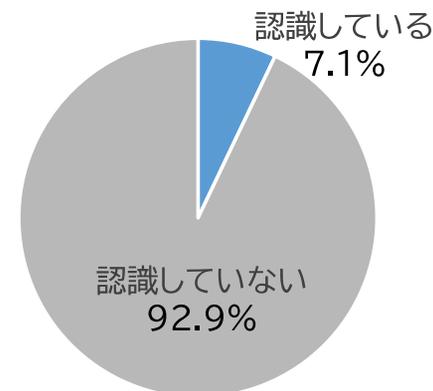
中立公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。



### 金融経済教育推進機構の設立(2024年4月5日)



### 金融経済教育を受けたと認識



(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」より。

## 名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

## 設立

2024年4月5日

## 資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注) ( )内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

## 職員数

約70名

## ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>



## J-FLEC公式Xアカウント

[https://x.com/J\\_FLEC?s=09](https://x.com/J_FLEC?s=09)



## 根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律  
(2024年2月1日施行)

## 目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

## 所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)  
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



## ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

## ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様子を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

ステップ 1 講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

J-FLEC  
(J-FLEC講師他)

1

金融経済教育の機会を提供し、ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

ステップ 2 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

J-FLEC  
(J-FLEC相談員)

2

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取べき具体的な行動を知っていただく。  
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

ステップ 3 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

クーポン対象事業者  
(J-FLEC認定アドバイザー)

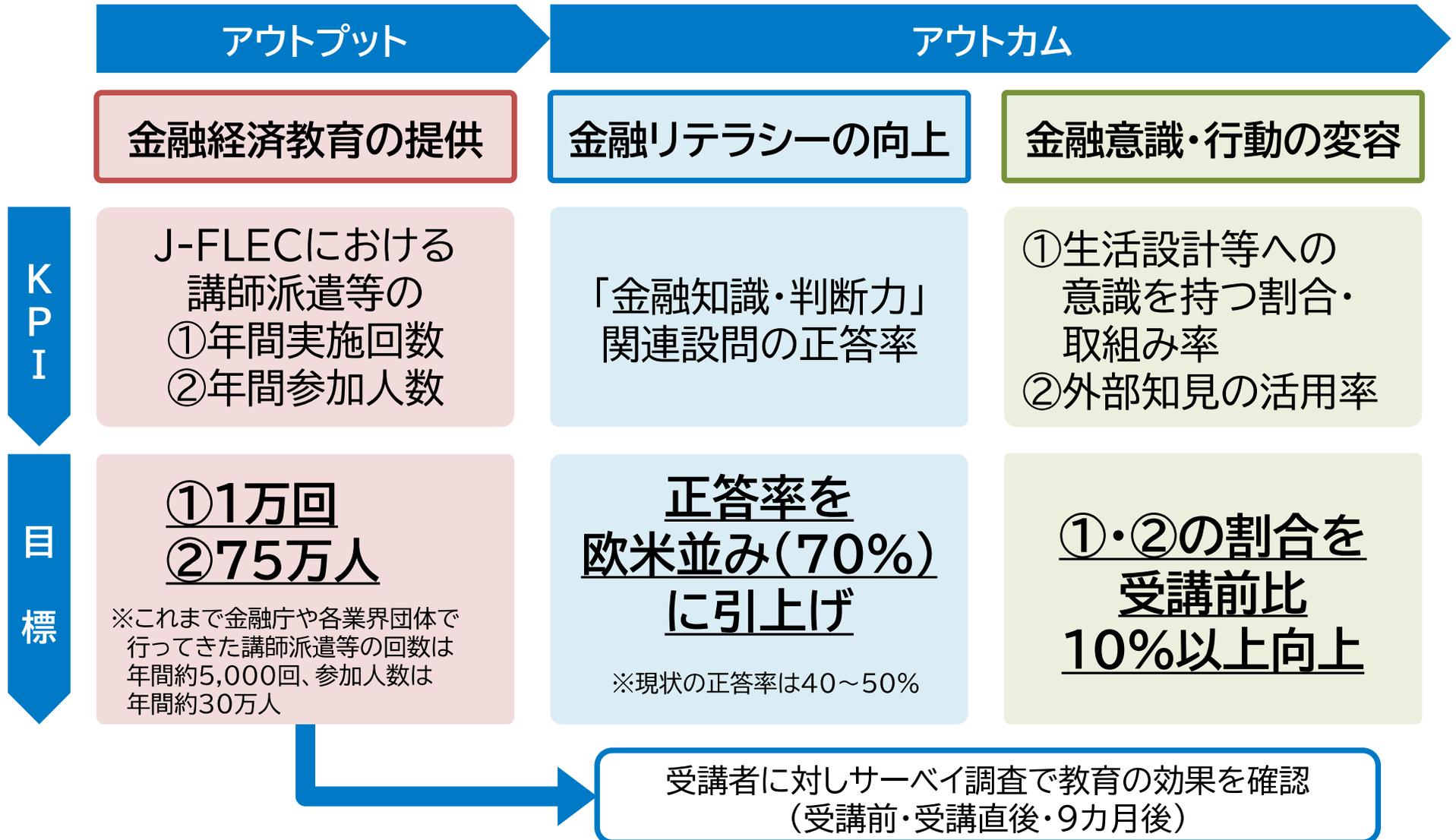
3

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を深めていただく。

個人の金融意識・  
金融行動の変容

一人ひとりが描くファイナンシャル・  
ウェルビーイングの実現

- J-FLECでは、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。



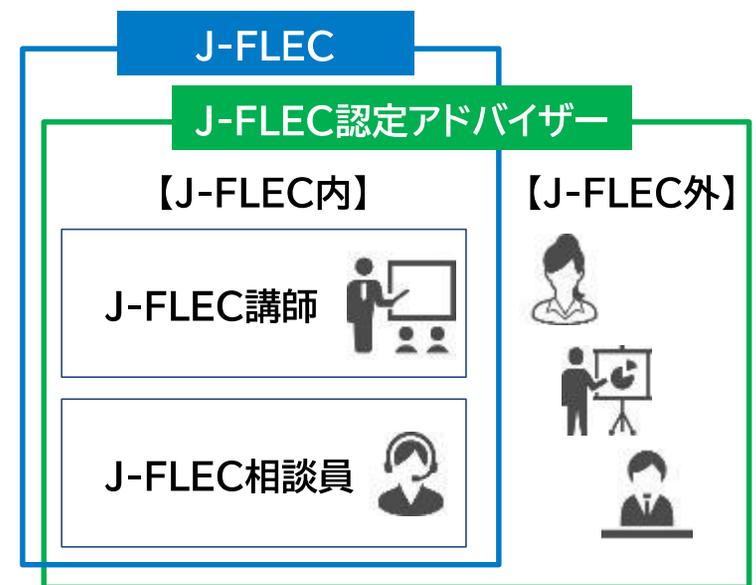
## □ J-FLEC認定アドバイザーとは

J-FLECでは、J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人を、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー(「J-FLEC認定アドバイザー」)として認定・公表します。

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、( i )金融商品の組成・販売等を行う金融機関を兼業していない、( ii )上記金融機関から、顧客に対するアドバイスの信頼性等に影響を及ぼしうる報酬を得ていない、といった要件を満たす必要。
- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者を想定。
- ◆ J-FLECは、**J-FLEC認定アドバイザーの氏名のほか、個人がアドバイスを依頼する際に参考となる情報**(保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等)**を公表。**

## □ J-FLEC講師・相談員

所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザーは、**J-FLECが行う講師派遣(出張授業)の講師、無料相談の相談員業務を行うことが可能**です。



- J-FLEC認定アドバイザーの認定要件の一つである「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として、以下を例示しています。
- なお、ここに例示した以外の資格・業務経験であっても、申請者の経歴等と照らしたうえで、「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として認める場合があります。

資格等(例)	一定の業務経験(例)
CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上) 外務員(1種) 証券アナリスト プライベートバンカー 公認会計士 税理士 弁護士 司法書士 行政書士 社会保険労務士 消費生活相談員 消費生活アドバイザー DCプランナー(1級) 住宅ローンアドバイザー 銀行業務検定(税務2級) 銀行業務検定(相続アドバイザー3級以上) 銀行業務検定(年金アドバイザー3級以上) 金融窓口サービス技能検定(1級) 投資助言・代理業者	個人からのFP分野における相談・提案業務 個人からの公的年金・社会保険に係る相談 個人への対面による金融商品の提案・販売 個人への対面による保険契約の提案・販売 個人への不動産購入の資金計画作成・提案 個人への住宅ローンに係る審査・相談等 個人融資に係る審査・財務状況分析・相談等 個人に対する各種税務相談(確定申告、相続、遺言等) 成年後見制度に係る相談 保護者に対する教育資金プラン等の提案 児童・生徒に対する金融経済教育の実施 個人への金融商品に係る投資助言

分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A~Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注) 審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、合否を判定。

- 2025年1月7日(火)時点で、合計1,144名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- 2024年10月23日(水)より、J-FLECのウェブサイト上において、上記のJ-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,144名)の属性】(2025年1月7日時点)

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
4名 (0.3%)	56名 (4.9%)	159名 (13.9%)	366名 (32.0%)	470名 (41.1%)	89名 (7.8%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
548名 (47.9%)	237名 (20.7%)	201名 (17.6%)	43名 (3.8%)	43名 (3.8%)	48名 (4.2%)	20名 (1.7%)	4名 (0.3%)

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士など

**86.2%**

【J-FLEC認定アドバイザー(1,144名)の都道府県分布】(2025年1月7日時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	30	新潟	20	滋賀	8	徳島	8
青森	8	富山	15	京都	26	香川	13
岩手	4	石川	13	大阪	75	愛媛	11
宮城	14	福井	5	兵庫	48	高知	0
秋田	6	長野	11	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	8	中部ブロック		和歌山	8	福岡	30
福島	6	岐阜	12	中国ブロック		佐賀	13
関東ブロック		静岡	24	鳥取	6	長崎	15
茨城	16	愛知	46	島根	5	熊本	16
栃木	14	三重	8	岡山	10	大分	13
群馬	10			広島	23	宮崎	7
埼玉	59			山口	12	鹿児島	12
千葉	56					沖縄	8
東京	236						
神奈川	136						
山梨	2						

赤字:2024年12月9日時点より増加

### 3. J-FLECの事業と目指す姿

(パネルディスカッションへ向けて)

1

## 講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

## イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

## 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

## 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

## 学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

- 2024年8月1日(木)
  - ✓ J-FLECホームページをリニューアル。
- 8月2日(金)
  - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」電話相談を開始。
- 8月14日(水)
  - ✓ 講師派遣(出張授業)で使用する「標準講義資料」をJ-FLECホームページにて一般公開。  
あわせて利用に際しての留意事項についても公開。
  - ✓ J-FLECに事業移管した業界団体の教材も一般公開。
- 8月26日(月)
  - ✓ 新CMおよび「お金の知識力無料診断」を公開。
  - ✓ 講師派遣(出張授業)の申込受付を開始。
  - ✓ J-FLEC認定アドバイザーの認定申請の受付開始。
- 10月21日(月)
  - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験の申込受付開始。
- 10月23日(水)
  - ✓ J-FLEC認定アドバイザーのリスト・プロフィールを公表。
- 11月26日(火)
  - ✓ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポンの配布を開始。

※ イベント・セミナーについては順次実施中。  
※ J-FLEC公式Youtube、公式X(旧Twitter)も開設済み。

[J-FLECホームページ](#)

[講師派遣で使用する教材の公開について](#)  
[金融を学べる教材一覧](#)

[お金の知識力無料診断](#)  
[講師派遣\(出張授業\)](#)  
[J-FLEC認定アドバイザー](#)

[J-FLECはじめてのマネープラン](#)

[J-FLEC認定アドバイザー](#)

[J-FLECはじめてのマネープラン](#)

[J-FLEC公式Youtube](#)  
[J-FLEC公式X\(旧Twitter\)](#)

- 全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を実施しています。
- 講師派遣では、「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるような研修・授業を実施します。また、より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツも提供しています。講義内容や時間については、講義テーマに応じて講師と事前調整することが可能です。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	<b>「おこづかいから学ぶお金の話」</b> ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	<b>「大人になる前に知っておきたいお金の話」</b> ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代~20代)	<b>「社会人として知っておきたいお金の話」</b> ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代~40代)	<b>「将来に向けて知っておきたいお金の話」</b> ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	<b>「リタイア前後に知っておきたいお金の話」</b> ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、J-FLEC以外の教育活動を行っている方々にも参考としていただくため、J-FLECホームページにて公開しています。

- J-FLECホームページにおいて、出張授業において活用する標準講義資料を一般公開しています。
- 以下10種類の対象層別の標準講義資料をPDFで提供しています。

## 対象層別【一般公開】

対象層別【一般公開】			
学校向け	小学生(低学年)	職域向け	～20代 若手層用
	小学生(中学年)		～40代 中堅層用
	小学生(高学年)		～60代 ベテラン層用
	中学生用	一般向け	高齢者用
	高校生用		
	大学生用		

- ※ 上記に加え、テーマ別コンテンツとして、公的年金・私的年金・iDeCo・NISA・資産運用・投資信託・サステナブル・民間保険(生保・損保)・金融トラブル/消費者教育(学生・社会人)・成年後見制度・贈与/相続・終活等も作成(非公開)。
- ※ 一般の利用者の方が、標準講義資料を参考にすることが可能です。  
使用時はJ-FLEC資料からの引用であることの明記、一部抜粋の禁止などの留意事項をご確認ください。

教材はこちらから閲覧・ダウンロードが可能  
<https://www.j-flec.go.jp/materials/>



- 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としています。

## 【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	<b>「社会人として身に付けておきたいお金の話」</b> ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	<b>「職域における金融経済教育のメリット」</b> ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	<b>「基礎から知りたいお金の話」</b> ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント <b>「生徒に伝えたいお金の話」</b> ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	<b>「お金の使い方・貯め方体験プログラム」</b> <b>「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」</b>



## 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供しています。
  - ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制。  
(相談テーマ例)  
ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等
  - ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談は不可。



## 「J-FLECはじめてのマネープラン」電話相談

- J-FLEC認定アドバイザーによる「はじめてのマネープラン」無料体験(電話)を実施しています。

### 概要:

- ✓ 「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、「金融商品・サービス」等、金融経済全般に関する一般的な疑問や質問についてJ-FLEC認定アドバイザーが回答する電話相談窓口。

※ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

ジェイフレック

電話番号:03-3231-1209

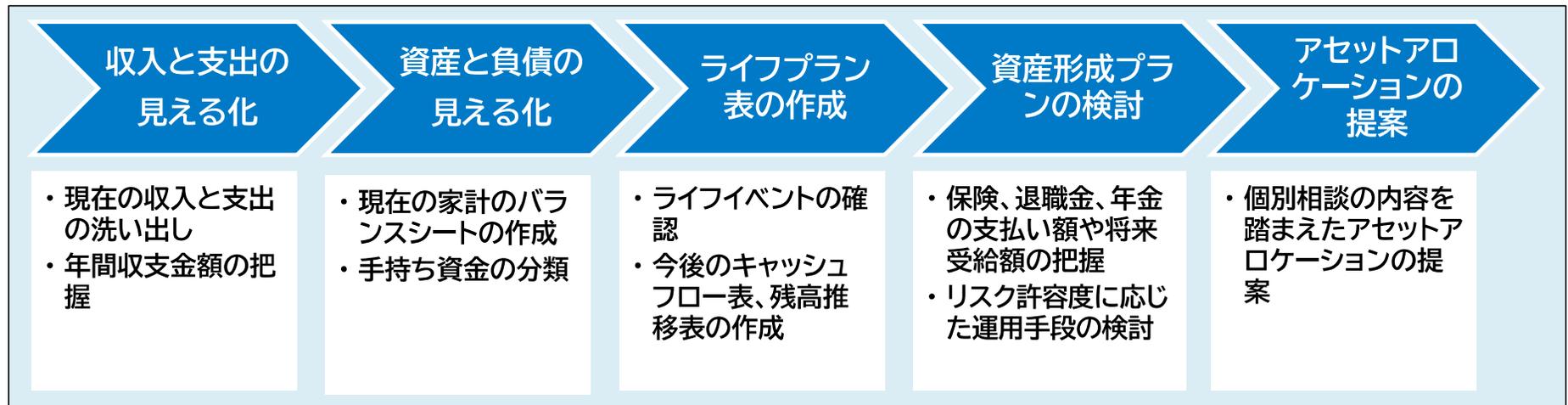
料 金:無料 ※通話料は利用者のご負担となります。

時 間:最大30分

受付時間:10時00分~17時00分(土日祝・年末年始を除く)

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、  
クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象として、相談料が80%オフ(最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布しています。
  - ◆ 相談料が1時間10,000円の場合、電子クーポンの利用で自己負担が2,000円になります。
  - ◆ 3時間で収入と支出の見える化からアセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案までの個別相談が可能です。
  - ◆ 電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されています。

### 【3時間分の個別相談の内容(例)】



□ 知りたい情報に簡単にアクセスできるよう、対象層・目的別に、お金に関する様々な情報を掲載。

一般の方へ >

- 金融について知りたい**  
お金について学べる教材や、金融に関するコラム集、用語解説などを発信します。
- 専門家等による講義を受けたい**  
全国各地でお金に関するイベント・セミナー等を無料で開催しています。
- 専門家に相談したい**  
お金に関するお悩みについて、ご自身の状況に合わせたアドバイスをいたします。

教育関係の方へ >

- 授業で使える教材が欲しい**  
授業で活用いただける金融経済に関する学習教材を無料で提供しています。
- 専門家等による講義を受けたい**  
全国の学校への講師派遣（出張授業）や、教員向けイベント・セミナーを実施しています。
- 教育を実践したい・実践事例を知りたい**  
学校等への支援の仕組みや、金融経済教育の実践事例等について紹介しています。
- 作文・小論文コンクール**  
お金に関する作文・小論文コンクールの情報と、各回の入賞作品を紹介しています。

事業者の方へ >

- 企業内教育の必要性**  
J-FLECが考える、企業内での金融経済教育が必要な理由について解説しています。

✓ イベント・セミナー検索  
(アーカイブ動画も視聴可能)

✓ 講師派遣

✓ J-FLECはじめてのマネープラン  
(無料体験・電話相談・割引クーポン)

こちらからアクセスできます

**J-FLEC 認定アドバイザーを認定・公表しています**

J-FLEC 認定アドバイザーとは、特定の金融機関や金融商品に偏らない中立的な立場から、相談者や講義受講者に寄り添って、金融経済に関するアドバイスを提供する人材のことで、

アドバイスに有益な資格を保有し、一定の業務経験を兼ね備えた方をJ-FLECが認定・公表しています。

このホームページで、お近くのJ-FLEC認定アドバイザーの情報を検索・閲覧できます。

J-FLEC認定アドバイザーについて

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
  - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育
  
- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正なJ-FLEC講師が教育の担い手
  - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境
  
- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
  - 誰一人取り残さない学びの場を提供

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。